

各 位

平成 17 年 10 月 20 日

会 社 名 株式会社アポロ・インベストメント
代表者の
役職氏名 代表取締役社長 畑 伊三己
(コード番号 8206 大証 2 部)
問合わせ先 取締役 (財務・経理担当)
角田 良夫
Tel (06) 6201-3243 (代表)
Tel (03) 3580-1231 (東京)

同興紡績株式会社の株式の追加取得に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 10 月 20 日開催の当社取締役会において、同興紡績株式会社（大証、名証：コード 3114、以下「同興紡績」という。）が実施する予定の第三者割当による新株式を引受けることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これにより当社の所有割合は 52.77%（議決権比率は 52.87%）となり、当社の連結対象となる予定です。

なお、当該新株式の引受と同時に、同興紡績の新株予約権（ストックオプション）を引受けることを決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 第三者割当増資引受の背景及び理由

同興紡績は、繊維事業部門において長い歴史と実績があり、また、不動産運用等により安定した収益基盤を確立しております。さらに、社内カンパニー制度により、昭和 57 年にシステム部門（呼称“愛北システムズ”）を立ち上げ、非繊維部門においても多数の優良クライアントを有しております。当社では、同社のこれらの特徴に注目し、平成 17 年 6 月、同社の株式の 12.51%（1,351,000 株）を取得しておりますが、この度、同社の第三者割当増資を引き受けることにより、アポログループの主要なメンバーの一員となり、すでに子会社となっている、あるいは協力関係にある他の会社との協働体制を構築し、さらに大きな飛躍を目指すこととなります。

当面の具体的な展開としては、同社の強みである高品質で環境に優しい綿素材と、ファッション提供会社である株式会社エルメ・リーテイルとの有機的な結合により、差別化された新しい価値提供を目指します。つまり、素材の段階から選別され、独自のセンスあふれたデザインで、確かな縫製による商品を、リーズナブルな価格で提供するという、新しい価値、新しいマーケット創出プロジェクトが始動することになります。また、同社のもうひとつの柱である愛北システムズと、東西キャピタル株式会社を中心とした IT ソリューショングループとの連携も可能となります。

さらに、これら既存のグループ会社間のシナジー効果だけに留まらず、アポログループの持つ M&A のノウハウを同社に導入することによって、同社による新規事業への進出等、飛躍的な発展の可能性も秘めており、アポログループにとって、新しい価値、マーケットの創造を目指す重要な第一歩として位置づけております。

2. 同興紡績の概要

- (1) 商号 同興紡績株式会社
(2) 代表者 取締役社長 立川 良三
(3) 所在地 愛知県丹羽郡大口町大字小口字野田野東 16 番地の 3
(4) 設立年月日 昭和 23 年 11 月 17 日
(5) 主な事業内容 繊維事業・システム事業・不動産賃貸事業
(6) 決算期 3 月 31 日
(7) 従業員数 44 人（平成 17 年 3 月 31 日現在）
(8) 主な事業所 愛知県丹羽郡大口町大字小口字野田野東 16 番地の 3
(9) 資本の額 540 百万円（平成 17 年 3 月 31 日現在）
(10) 発行済株式総数 10,800,000 株（平成 17 年 3 月 31 日現在）
(11) 大株主構成及び所有割合（平成 17 年 10 月 20 日現在）

順位	株主名	所有株式数 (千株)	所有割合
1	河合 毅	2,862	26.50%
2	(株)アポロ・インベストメント	1,351	12.51%
3	(株)三井住友銀行	528	4.89%

- (12) 最近事業年度における業績の動向（連結）（百万円）

区分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
売上高	3,551	3,454
営業利益	275	186
経常利益	216	179
当期純利益	133	91
総資産	7,836	7,954
株主資本	2,217	2,308
1 株当たり配当金	—	—

- (13) 当社との関係

- ①資本関係 平成 17 年 10 月 20 日現在、当社は同興紡績の株式 1,351,000 株（所有割合 12.51%）を所有しております。
②人的関係 該当ありません。
③取引関係 該当ありません。

3. 株式取得の内容

同興紡績は、当社に対して 12,000,000 株の第三者割当増資を実施します。

なお、当該第三者割当増資は、平成 17 年 12 月 22 日開催予定の同興紡績の臨時株主総会における特別決議により効力を生じます。

- (1) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- ① 異動前の所有株式数

（議決権の数 1,351 個） 1,351,000 株（所有割合 12.51%）

② 取得株式数

(議決権の数 12,000 個) 12,000,000 株 (取得価額 2,520,000,000 円)

③ 異動後の所有株式数

(議決権の数 13,351 個) 13,351,000 株 (所有割合 52.77% *1)

*1 異動後の所有割合は、同興紡績の本日付の開示「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」にあります第三者割当増資 (2,500,000 株) に、本増資による発行株式数 12,000,000 株を加算した 25,300,000 株で算出しております。

(2) 日程 (予定)

平成 17 年 10 月 20 日	取締役会決議
平成 17 年 12 月 22 日	同興紡績臨時株主総会
平成 18 年 1 月 27 日	第三者割当増資払込期日

4. 新株予約権の引受の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 内容 | 同興紡績は、本増資を補完し、同社の財務基盤の中長期的な安定のため、当社に対し無償で新株予約権を付与し、当社がこれを引受けます。 |
| (2) 発行価額 | 無償 |
| (3) 割当新株予約権数 | 3,000 個 (新株予約権 1 個につき普通株式 1,000 株) |
| (4) 行使価額 | 新株予約権 1 個につき金 210,000 円 (一株当たり金 210 円) |
| (5) 行使期間 | 平成 18 年 4 月 27 日から
平成 27 年 4 月 26 日まで |

5. 今後の予定

当該株式の取得に伴い、取締役を 2 名派遣する予定です。なお、取締役の就任は平成 17 年 12 月 22 日開催の同興紡績臨時株主総会における決議によるものとなります。

6. 今後の見通し

平成 18 年 2 月期の当社の連結決算において、同興紡績は連結子会社となりますが、みなし取得となるため、貸借対照表には取り込みますが、損益計算書には取り込みません。

以上